

安心・安全な生活のため

暴力団排除条例を可決

9月定例会
8月30日～9月27日

◆今定例会では、「狭山市暴力団排除条例」や「平成24年度一般会計補正予算」など、市長提出議案25議案が提出されました。議長を除く21人の議員での採決の結果、原案のとおり可決・同意・認定しました。なお、平成23年度決算は、総務経済文教厚生・建設環境の各常任委員会で審査を行いました。決算審査の内容は、5ページからお知らせします。

主な議案審議(本会議)

社会が一体となった暴力団排除

◆暴力団排除条例を制定
暴力団排除活動を推進し、市民生活の安全と平穏を確保する条例を制定

《総員賛成で原案可決》

Q 県条例が制定されているが、なぜ市でも必要なのか。
A 市の事務事業からの暴力団排除や、中学校で暴力団排除教育の推進に関する規定を設ける必要があるため。
Q 期待される効果は。

A 暴力団への資金の流れを遮断するなどの効果が期待できる。
Q 青少年に対する暴力団排除活動の教育の必要性は。



A 将来、暴力団に加入したり、暴力団員からの犯罪被害に遭わないための適切な教育を行う必要があると考える。
Q 市内に暴力団の事務所はあるのか。また、平穏な暮らしを脅かす事例などはあるのか。
A 市内には事務所が存在すると狭山警察署から回答があった。23年度は、みかじめ料の中止命令が1件。過去には、市営住宅から退去した事例がある。

消防広域化に向けて

◆消防長の任命資格を定める条例及び消防本部及び消防署の設置等に関する条例の廃止

◆消防広域化のため、狭山市としての消防事務を廃止

《賛成多数(15人)で原案可決》

Q 今議会に廃止条例案を提出する経緯と構成市の状況は。
A 3月29日に埼玉県知事より設立の許可を受け、8月に構成5市の市長が第2回埼玉西部消防組合設立連絡会を開催し、同時期に議案を提出することとなった。
Q 広域消防組合条例の策定状況や組合議会の設立時期、それらの実質的な審議をいつ、どのようにするのか。
A 埼玉西部消防組合設立準備委員会の各分科会で策定作業を進めている。組合議会の設立時期は、埼玉西部消防組合と同じ25年4月1日となり、新たな条例の審議は、組合設立後の組合



訓練中のはしご車

教育環境の充実のために

◆学校設置条例の一部改正

市立幼稚園の統廃合に伴い、狭山台・新狭山・柏原幼稚園を廃止するもの

《賛成多数(14人)で原案可決》

Q 市立幼稚園が5園から2園になる背景と理由は。
A 園児数の減少で単学級が生じ、園児の社会性や集団性が育ちにくくなることや、教員数が減少することで園務負担の増加が懸念される。統廃合で園の規模を拡大し、園児の成長にふさわしい環境を整えていくもの。

削減効果に期待

◆職員の特務勤務手当に関する条例の一部改正

職員の特殊勤務手当の適正化を図るため、額の規定と種類を改めるもの

《賛成多数(16人)で原案可決》

Q 特殊勤務手当の支給対象人数と改正の影響額は。
A 23年度の支給対象職員数は528名。今回の改正で、約1120万円の削減効果が図れる。
◆議案に対する修正案
提出者大沢えみ子議員ほか4人



Q 教育面で幼児教育の研究と実践や小学校との連携など、教育内容の充実を図る。また環境面では、預かり保育の実施や自動車通園のための駐車場確保、空調設備やバリアフリー化など、施設改修も行う。
Q 保護者や地域の方、関係者などへの説明は。
A 昨年9月と今年7月、市立幼稚園の保護者に各園で説明会を開催。問い合わせにも対応した。7月の説明会では、統廃合計

画案を説明した。また、自治会連合会幹事会で、昨年の12月に基本方針案、今年の7月に統廃合計画案を説明し、各地区の自治会長会議で周知した。
Q 26年4月から入園は停止となるが、入園を予定している幼児の保護者への説明は。
A 本年度3歳になる幼児の保護者に、統廃合が正式決定後お知らせし、説明会を開催する。
Q 段階的な廃園ではなく、なぜ5園から2園とするのか。検討委員会での検討状況に対する説明会の回数は。
A 3園では園によって単学級が生じることが予想されるため2園とした。市民検討委員会は11回開催し、保護者の説明会を2回、自治会連合会幹事会の説明を2回行った。

Q 検討委員会が11回開かれた中で、説明会が2回となった理由は。また、廃園予定の幼稚園に入園を希望していた家庭が私立に入園しようとした場合、検討する期間がどの程度あるか。
A 説明会は、ある程度方針や計画がまとまった段階で開催した。検討期間は幼稚園の入園申込時期までの約1カ月。
Q 統廃合後の幼稚園運営コストの差異は。
A 27年度では、24年度と比較すると、人件費が約3900万円

円、経常経費が約1200万円、合計約5100万円の削減が図れる。
Q 統廃合が決まった場合の跡地利用は。
A 全庁的な立場から総合的に考える必要がある。
Q 今後の地域での子育て支援窓口のあり方は。
A 小学校、保育所・園、公立・私立幼稚園など狭山市全ての教育施設の中で、狭山市の幼児、就学前の子どもたちを育てていくという視点で対応していくことが第一義的だと思う。

◆反対討論
無所属 高橋ブラクソン久美子議員
日本共産党 広森すみ子 議員
賛成討論
公明党 磯野 和夫 議員

次世代自動車の普及に先駆けて

◆火災予防条例の一部を改正

急速充電設備の設置基準を定めるとともに、消防広域化により4月以降は火災予防条例を廃止するもの

《賛成多数(16人)で原案可決》

Q 急速充電と普通充電の違いは何か。
A 急速充電設備は3相の200ボルトの電源を変圧器などで



救急医療情報キット

◆議案に対する修正案

火災予防条例を廃止する部分を削除しようとするもの

◆提出者大沢えみ子議員ほか4人
《賛成少数(5人)で修正案否決》

補正予算 23億2千万円

◆平成24年度一般会計補正予算
《賛成多数(17人)で原案可決》

◆歳入

Q 特例公債法不成立による当市への財政面の影響は。
A 交付税は年4回交付され4月と6月はすでに交付済み。市民生活に直結するような影響はないと考えるが、万が一交付が遅れた場合は、基金からの繰替運用も視野に入れ、予定どおり事業を進める。
◆歳出
Q 高齢者と地域のつながり再事業費補助金の具体的な内容と対象は。

会議録が閲覧できます

狭山市議会の本会議中の議案質疑と一般質問の内容をお知りになりたい方は、会議録をご覧ください。委員会の会議録もご覧いただけます。

なお、9月に開催された第3回定例会の会議録は、市役所行政資料室、公民館、図書館で11月下旬からご覧いただけます。また、市議会のホームページからもご覧いただけます。



http://www.info.city.sayama.saitama.jp/gijiroku/

Q 緊急時に救急搬送が迅速に行えるように、持病や連絡先などの必要な情報を容器に入れて保存する、救急医療情報キットを配布するための補助金。対象は、ひとり暮らしで75歳以上の方と75歳以上だけで構成される世帯の約4100世帯を基本として、必要な方に配布する。
Q 広瀬児童館の外壁、屋上防水改修工事の増額理由は。
A 当初、予算の範囲内で改修工事を行う予定であったが、昭和58年6月の開館から、屋上防水や外壁改修工事を実施していないこともあり、建設部門を交えて再度検証した結果、全面改修を行うことにした。
Q ゾーン30整備工事費追加と

して400万円補正されているが、どのような整備工事なのか。また、工事区域はすでに決まっているのか。
A 交通事故の減少を図るために住宅地などの道路に最高時速30kmの規制をかけるもの。区域は、水富地区の広瀬台1丁目、広瀬東4丁目、つじ野団地の一部を計画している。
Q 不活化ポリオワクチン接種事業に、5970万円の補正があるが、その経緯は。
A 生ワクチンは、病原性を弱めたウイルスが入っていて、まれにポリオにかかる場合がある。そこで、まひのおそれがないと

されて不活化ワクチンを導入